

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
個人 A	10名	熊本県宇城市	農業経営の法人化, 労務環境の整備	専門家派遣回数 3回

相談内容・現状課題

■相談内容

当重点指導農業者は、本人が花き栽培、妻が花き加工、弟が果樹と家族それぞれで個人経営を行っていた。

後継者の就農などを契機に、家族の経営を一本化して新たに法人を設立し、さらなる経営発展につなげるため相談があった。

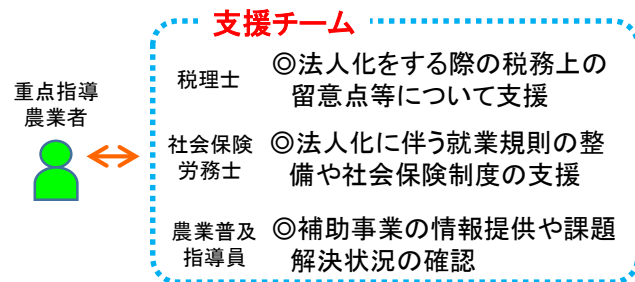
■現状課題等

- 自ら法人化について熱心に情報収集を行っていたが、個人から法人へ資産を譲渡する際の税務上の取扱いの知識が不足。
- 雇用者が多く、社会保険に移行すると雇用する側の負担が増え、就業規則等の整備が必要。
- 台風等の災害対策や生産性向上のため、花き生産に必要な耐候性ハウスの導入が必要。
- さらなる有利販売につなげるため、商品の商標登録やブランディングに対する支援が必要。

相談所の支援体勢・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

- ① 経営戦略会議に法人化に伴う経営戦略を諮り、税理士と社会保険労務士を組み合わせた支援チームで支援を行うことを決定。



- ② 税理士、普及指導員による支援チームを派遣し、1回目の支援を実施。資産や借入金の引き継ぎ、消費税、役員報酬、会計システム等の法人化に必要なアドバイス。ハウスの導入に活用できる補助事業等の情報提供。
- ③ 経営戦略会議に支援結果を報告し、専門家から法人化について問題ないとの報告と、支援計画に基づき次回は社会保険労務士による支援を決定。
- ④ 社会保険労務士、普及指導員、相談所による支援チームを2回派遣し、労働保険や社会保険の概要、就業規則の作成について支援。

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 法人化に伴う税務面や労務管理の課題が解決したことで、平成30年10月に株式会社を設立。
- 就業規則や労務管理等の改善、法人化に伴う社会保険等の整備により雇用条件が改善し、新たな人材を確保。
- 情報提供をもとに、国の補助事業を活用し、新たに耐候性ハウスを導入。



■コーディネーター所感

- 法人化という明確な目標があるものの、不慣れな税務や労務等で不安を抱える農業者の背中を後押しすることができた。
- 支援のポイントとしては、税理士、社会保険労務士、普及指導員がチームを組むことで、それぞれの得意分野や役割を發揮して、課題解決までの支援を行えたことにある。
- 引き続き、法人化後の経営状況の確認を行うとともに、必要に応じて、販売アドバイザーによる有利販売のための支援など、伴走型支援を継続する。